

経営上の 問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」50.2% (前期比+0.2ポイント)、2位「人件費の増加」33.1% (同▲1.9ポイント)、3位「人件費以外の経費の増加」28.6% (同▲5.0ポイント)、4位「従業員の確保難」23.7% (同▲2.8ポイント)と上位4位までは前回順位と同じ。5位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」14.6% (同+4.1ポイント)は前回順位7位から上昇、6位「購買ニーズの変化への対応」11.4% (同▲0.9ポイント)は前回順位5位から下降した。7位「新規参入者の進出や同業者の増加」11.2% (同+2.7ポイント)は前回順位9位から上昇した。8位「需要の停滞」9.5% (同▲1.5ポイント)、9位「金利負担の増加」8.9% (同▲1.6ポイント)はそれぞれ前回順位6位と7位から下降した。10位「在庫の不足」5.9% (同+3.4ポイント)は前回順位15位から上昇した。

順位	項目	回答数	回答率	前回順位	順位	項目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	237	50.2%	— 1	11	大企業(大型店)進出による競争激化	24	5.1%	↑ 14
2	人件費の増加	156	33.1%	— 2	11	事業資金の借入難	24	5.1%	— 11
3	人件費以外の経費の増加	135	28.6%	— 3	13	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	21	4.4%	↓ 10
4	従業員の確保難	112	23.7%	— 4	14	在庫の過剰	15	3.2%	↑ 16
5	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	69	14.6%	↑ 7	15	取引条件の悪化	14	3.0%	↓ 13
6	購買ニーズの変化への対応	54	11.4%	↓ 5	16	生産設備の不足・老朽化	13	2.8%	↓ 12
7	新規参入者の進出や同業者の増加	53	11.2%	↑ 9	17	購買力の他地域への流出	10	2.1%	↑ 18
8	需要の停滞	45	9.5%	↓ 6	18	代金回収の悪化	7	1.5%	↓ 17
9	金利負担の増加	42	8.9%	↓ 7	19	生産設備の過剰	1	0.2%	— 19
10	在庫の不足	28	5.9%	↑ 15					

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。

事業者の声

販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難

主力商品の材料以外(包装資材 etc.)の値上り分を販売価格に転嫁できていない点を問題視している。



販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難

資材価格が高くなっているの
で価格転嫁など対応に苦慮
しています。



新規参入者の進出や同業者の増加

人件費以外の経費の増加



AIの台頭による、仕事の減少。



ナフサ絡みで材料不足や材料
単価の上昇が見られる。見積
書提出後に材料単価が上がる
のはお客様に請求する訳には
いかず対応が難しい。

第96回調査実施概要

- 1.調査時期：2026年6月15日～7月10日
- 2.対象期間：2026年4月～2026年6月期、および2026年7月～2026年9月期見通し
- 3.調査対象：支部会員中小企業(約3,645社) ①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下
- 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。
- 5.回収状況：合計472社(回収率=12.9%) 製造業…51社・不動産業…54社・小売業(飲食業含む)…82社・建設業…104社・卸売業…51社・サービス業…130社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

お問合せ 東京商工会議所世田谷支部 TEL：03-3413-1461